

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第70期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 健一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市中央区伏見町二丁目3番4号ホンダビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高(千円)	6,890,949	13,685,157	12,259,403	12,493,773	8,798,717
経常利益(千円)	230,931	607,973	356,275	233,653	271,921
当期純利益(千円)	219,116	163,381	145,259	86,500	148,936
純資産額(千円)	3,541,289	3,583,343	3,555,553	3,531,138	3,647,764
総資産額(千円)	8,514,571	11,434,778	10,358,190	8,746,496	6,288,925
1株当たり純資産額(円)	482.30	488.02	484.26	480.98	496.87
1株当たり当期純利益(円)	29.84	22.25	19.78	11.78	20.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.59	31.34	34.33	40.37	58.00
自己資本利益率(%)	6.44	4.59	4.07	2.44	4.15
株価収益率(倍)	9.99	14.83	12.23	16.30	13.65
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	416,565	623,779	757,639	722,722	661,496
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,571	22,693	40,079	618,007	17,184
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,485	51,379	51,481	51,457	51,319
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,153,568	2,703,276	3,369,353	3,422,611	2,692,611
従業員数(人)	121	123	119	116	117

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第70期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高(千円)	6,649,944	13,449,515	12,010,786	12,272,004	8,586,180
経常利益(千円)	222,456	593,692	331,528	244,886	252,304
当期純利益(千円)	218,741	157,107	132,990	97,645	135,101
資本金(千円)	723,000	723,000	723,000	723,000	723,000
発行済株式総数(株)	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
純資産額(千円)	3,463,648	3,499,427	3,459,368	3,446,100	3,548,890
総資産額(千円)	8,408,644	11,310,754	10,223,616	8,639,613	6,150,268
1株当たり純資産額(円)	471.72	476.59	471.16	469.40	483.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	29.79	21.40	18.11	13.30	18.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.19	30.94	33.84	39.89	57.70
自己資本利益率(%)	6.58	4.51	3.82	2.83	3.86
株価収益率(倍)	10.00	15.42	13.36	14.44	15.05
配当性向(%)	23.50	32.71	38.65	52.63	38.04
従業員数(人)	108	111	106	104	105

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第70期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和19年3月	沿岸荷役業を営む商運社、松大組、松野組が企業統合し、資本金10万円で株式会社曾根組設立
昭和23年3月	建設請負業を開始
昭和24年10月	建設業法による兵庫県知事登録第2538号の登録を行う。
昭和25年3月	本店を現在地に移転
昭和29年6月	丸和運輸株式会社を吸収合併し、海運事業を開始
昭和32年7月	名古屋支店を設置
昭和34年9月	大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和36年11月	播磨建設工業株式会社を吸収合併
昭和37年5月	道路運送法による免許大陸第3844号を取得（以降免許区域を拡大、現在、法改正により許可制）
昭和41年12月	神戸支店を設置
昭和44年7月	志方開発株式会社を吸収合併
昭和47年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特 - 47）第505号の許可を受ける。
昭和49年12月	子会社株式会社クリエート・プロシードを設立し、産業廃棄物収集運搬業を開始
昭和50年1月	明石支店を設置
昭和51年8月	宅地建物取引業法による兵庫県知事免許(1)第400048号を取得
昭和61年4月	ミサワホーム株式会社と業務提携
平成4年3月	ミサワホーム株式会社との業務提携解消
平成4年10月	商号変更し、株式会社ソネックとなる。
平成6年6月	海運事業から撤退
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年4月	子会社ケミカル運輸株式会社を設立
平成10年10月	運輸事業をケミカル運輸株式会社に営業譲渡
平成11年4月	品質マネジメントシステム「ISO9002」の認証を取得
平成12年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードが営業を休止し、産業廃棄物収集運搬業から撤退
平成15年5月	品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証を取得
平成16年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードを吸収合併 神戸支店及び明石支店を廃止
平成17年4月	神戸支店を設置
平成20年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得

### 3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、運輸事業を主な事業としており、兼業として不動産事業を営んでおります。なお、その他の関係会社である富士京不動産株式会社は、当社代表取締役社長、渡辺健一族が100%の株式を所有しており、当社の発行済株式総数の32.2%を所有しておりますが、現在、実質的に事業は営んでおりません。

当企業グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表」の注記事項（セグメント情報）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- ・建設事業 当社で総合建設業を、また、兼業として不動産事業を営んでおります。
- ・運輸事業 子会社 ケミカル運輸株式会社で一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケミカル運輸(株)	兵庫県 高砂市	50,000	運輸事業	100.0	当社が事務所及び土地の賃貸 を行っております。 役員の兼務3名
(その他の関係会社) 富士京不動産(株)	兵庫県 姫路市	10,000	不動産事業	(32.9)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 富士京不動産株式会社は、当社の社長一族が100%株式を所有しておりますが、現在事業は営んでおりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	95
運輸事業	13
全社(共通)	9
合計	117

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
105	41.8	14.9	5,244,974

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込総額を基準として算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイントなどの景気対策効果や、アジア向け輸出の堅調な推移により、一部大企業製造業などについては着実に持ち直してきましたが、全体として、需要や生産が金融危機前の水準まで回復する姿を展望できないほどの厳しい状況にありました。

当建設業界におきましても、民間投資は工場・店舗などの建設需要が冷え込み、建設他社との価格競争は熾烈さを増すばかりであり、公共工事も減少の一途をたどり、新政権による財政政策の基本方針に沿い、更に工事削減に拍車がかかっております。運輸業界におきましては、景気回復影響を受け、一昨年秋の急激な落ち込みから徐々に荷動きは回復してきたものの、依然、低位での移動が続きました。

このような経営環境の下で、当企業グループは受注確保に全力を尽くすと同時に、原価低減と品質の向上に取り組んでまいりましたが、建設事業・運輸事業ともに減収増益決算となりました。

当連結会計年度における建設事業の受注高は、民間建設工事の低迷が大きく影響し、前期比26.3%減の75億74百万円に止まりました。

売上高につきましては、期首繰越工事・期中受注も振るわず、当連結会計年度より採用しました工事進行基準での売上高3億97百万円が加わりましたものの、前期比29.6%減の87億98百万円となりました。

一方、利益につきましては、工事原価の圧縮や経費削減などの経営努力を重ねるなか、建設事業については資材価格の下落、運輸事業については燃料価格が安定したこともあり、営業利益は前期比28.9%増の2億8百万円、経常利益は16.4%増の2億71百万円、当期純利益につきましても、前年度における特別損失計上も無く、前期比72.2%増の1億48百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

	売上高	営業利益
・建設事業	85億86百万円（前連結会計年度比 30.0%減）	1億89百万円（前連結会計年度比 13.5%増）
・運輸事業	2億12百万円（前連結会計年度比 4.2%減）	18百万円（前連結会計年度は5百万円の損失）

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は26億92百万円となり、前連結会計年度末より7億29百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億61百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益2億71百万円に加え、未成工事支出金等の減少額11億58百万円、売上債権の減少額5億54百万円等により資金の増加が発生する一方、仕入債務の減少額16億92百万円、未成工事受入金の減少額8億55百万円、法人税等の支払額69百万円等により資金の減少が発生したためであります。（前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億22百万円の資金の増加）

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出7百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円等の資金の減少が発生したためであります。（前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、6億18百万円の資金の減少）

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。（前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
建設事業(千円)	10,282,935	7,574,919 ( 26.3%減 )

### (2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
建設事業(千円)	12,272,004	8,586,180 ( 30.0%減 )
運輸事業(千円)	221,768	212,537 ( 4.2%減 )
合計(千円)	12,493,773	8,798,717 ( 29.6%減 )

- (注) 1. 当企業グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
2. 当企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	7,129,435	8,352,511	15,481,947	10,105,489	5,376,457
	土木工事	1,456,041	1,930,423	3,386,464	2,166,514	1,219,950
	計	8,585,476	10,282,935	18,868,412	12,272,004	6,596,407
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	5,376,457	4,192,923	9,569,381	6,634,707	2,934,673
	土木工事	1,219,950	3,381,996	4,601,946	1,951,472	2,650,473
	計	6,596,407	7,574,919	14,171,327	8,586,180	5,585,146

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	21.8	78.2	100.0
	土木工事	12.9	87.1	100.0
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	20.5	79.5	100.0
	土木工事	7.0	93.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	5,178	10,100,311	10,105,489
	土木工事	121,378	2,045,136	2,166,514
	計	126,556	12,145,448	12,272,004
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	157,350	6,477,357	6,634,707
	土木工事	1,296,594	654,877	1,951,472
	計	1,453,944	7,132,235	8,586,180

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 6 億円以上の主なもの

神戸鋳金工業(株)	神戸鋳金工業(株)高砂工場新築工事
(株)リブネット	滝野・北野シニアビレッジ(シニア棟)新築工事
(株)大和生研	ラヴィーナ加古川増築工事
日本道路公団	第二東名高速道路須津西工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路上川高架橋(下部工)上り線工事

当事業年度 請負金額 6 億円以上の主なもの

国土交通省	大阪北道路三ツ島地区(上り)遮音壁工事
ヤング開発(株)	デュオプレステージ宝殿駅前 新築工事
社会福祉法人神戸の風	ケアハウス南風新築工事
社会福祉法人万亀会	特別養護老人ホーム万亀園新築工事
(株)平福電機製作所	(株)平福電機製作所新工場新築工事

日本道路公団は、平成17年10月1日付で東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)に分割、民営化され、第二東名高速道路須津西工事の発注者としての地位は、中日本高速道路(株)が継承しております。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

神戸鋳金工業(株)	1,515,155千円	12.3%
-----------	-------------	-------

当事業年度

国土交通省	1,077,000千円	12.5%
-------	-------------	-------

次期繰越工事高（平成22年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建築工事	-	2,934,673	2,934,673
土木工事	939,800	1,710,673	2,650,473
計	939,800	4,645,346	5,585,146

（注）次期繰越工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

中日本高速道路(株)	東名阪自動車道天白高架橋環境対策工事	平成23年2月完成予定
医療法人社団朋優会	医療法人社団朋優会	
	老人保健施設サンスマイル三木新築工事	平成22年6月完成予定
医療法人大宗会	医療法人大宗会王子回生病院移転新築工事	平成23年4月完成予定
中日本高速道路(株)	東名阪自動車道東海通高架橋環境対策工事	平成23年3月完成予定
株大和生研	りんくうセレモ平安新築工事	平成22年7月完成予定

### 3【対処すべき課題】

民間工事、官公庁工事ともに縮小に歯止めがかからず、受注環境の好転が期待できない状況の下で、地方の中堅ゼネコンとして如何に生き残って行くかが、経営の最大課題であります。

そのため、経営全般について費用対効果の観点から見直しを行い、一層の経営効率化を推進するとともに、人材育成に力を注ぎながら、営業力を強化し、施工コストを削減し、品質の向上を図る方針であります。

営業面では社員能力の有効活用を図りながら提案型営業を強化し、得意分野の医療・福祉部門に加え、マンションなど修繕分野への取組強化も実施してまいります。

施工面では、営業部門と施工部門の連携のもとに、原価低減や品質向上への取組みを強化するとともに、購買コストの一段の削減を図るなど、全社を挙げて工事原価の低減と品質の向上に取り組んでまいります。

また、人材育成の一環として、一級建築士資格取得のため、外部教育機関の受講支援を試行的に実施し、少数精鋭スタッフの実現を目指しております。

#### 4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 事業特性について

当企業グループは、建設請負業を主要な業務としており、建設請負業の特性として施工現場の環境により施工コスト（安全対策費、騒音対策費、交通対策費、環境対策費等）が増減し、また、施工地の地質の良否、地下埋蔵物の有無等によっても、工事原価が変動するリスクを常に抱えております。

##### (2) 企業規模と地域特性について

当企業グループは、兵庫県の東播磨地方を主要地盤とする中堅ゼネコンであり、全国の建設投資額の動向より主要地盤であります東播磨地方の建設投資額の動向の方が受注額に与える影響が大きく、また、経営規模が小規模でもあり、年度毎の手持案件の状況如何により受注高が大きく左右される傾向があり、それに伴い経営成績も変動する可能性があります。

##### (3) 業界動向について

長期的に建設投資額の縮小が見込まれる環境下にあつて、建設業者数の減少が建設投資額の縮小に追いつかず、ダンプ受注が恒常化している現況より、業績予想に対し実績が下回るリスクを常に抱えております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は62億88百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動資産が24億61百万円減少する一方、固定資産は3百万円増加し、資産合計では24億57百万円減少いたしました。

流動資産減少の主な内訳は、未成工事支出金が11億58百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億54百万円各々減少いたしました。未成工事支出金の減少要因は、工事進行基準採用による売上高計上額に見合う支出金を完成工事原価に算入したこと、及び、前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末は繰越工事が少なく、それに伴い仕掛工事が減少したためであり、受取手形・完成工事未収入金等は売上高の減少に伴うものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が株価の上昇に伴い46百万円増加した一方、有形固定資産は減価償却等により27百万円減少したためであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は26億41百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動負債が25億50百万円減少し、固定負債も24百万円減少した結果、負債合計では25億74百万円減少いたしました。

流動負債減少の主な内訳は、支払手形・工事未払金等が16億92百万円、未成工事受入金が8億55百万円減少いたしました。その主な要因は、前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末は繰越工事が少なく、年度内の受注も落込み、これに伴い仕掛工事が減少したためであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は36億47百万円で、前連結会計年度末に比べて、株主資本のうち利益剰余金が97百万円増加するとともに、評価・換算差額等も19百万円増加し、純資産合計では1億16百万円増加いたしました。評価・換算差額等増加の要因は、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が増加したためであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて純資産合計額が増加する一方、資産合計額が大幅に減少いたしました結果、前連結会計年度末比17.6ポイント上昇し、58.0%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は87億98百万円で、前連結会計年度比29.6%減、金額で36億95百万円の減収となりました。その要因は、建設事業の期首繰越工事のうち、当連結会計年度に完成する工事が前連結会計年度と比べて少なく、また民間設備投資削減の動きが影響し、期中における受注高も減少したことによるものであります。

なお、受注高につきましては、前連結会計年度比26.3%減の75億74百万円に止まりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比28.9%増、金額で46百万円増加の2億8百万円となりました。その要因は、全社を挙げて工事原価低減に取り組んできたことに加え、会計期間中の資材価格の低下が追い風となったものであります。また、運輸事業におきましても燃料価格の安定推移により、売上総利益率は前年同期と比べ8.5ポイント増加しております。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益については、受取賃貸料等が落込み、営業外収益は前期比8百万円の減少となりましたものの、前連結会計年度比16.4%増、金額で38百万円増加の2億71百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度における大口の特別損益の計上も無く、前連結会計年度比39.1%増加の2億71百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度比72.2%増、金額で62百万円増加の1億48百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は10百万円であります。そのうち主なものは、工具器具・備品（測量機器等）の更新投資等であり、なお、所要資金については全額自己資金で賄っております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (兵庫県高砂市)	86,230	14,296	35,841 (1,152)	670,398	770,925	93
名古屋支店 (名古屋市中区)	18	30	- (296)	-	49	4
大阪支店 (大阪府中央区)	19	-	-	-	19	4
姫路営業所他 (兵庫県姫路市他)	4,431	-	156	27,869	32,300	4

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品	土地			
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
ケミカル運 輸(株)	本店 (兵庫県高砂市)	運輸事業	1,602	15,649	492	18,439	35,691	10
	山口営業所 (山口県熊毛郡平生町)	運輸事業	-	-	-	-	-	2

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 提出会社は建設事業を主要な事業としており、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。  
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は10,469千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
4. 土地建物のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
(株)ソネック	本店 (旧別所機材センター他)	16,430	4,144

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	台数	リース 期間	設備の内容	年間 リース料 (千円)	備考
ケミカル 運輸(株)	本店 (兵庫県 高砂市)	運輸事業	1台	平成20年2月 ~ 平成23年12月	タンクローリー (CV2YL- 20010)	3,330	所有権移転外 ファイナンス ・リース

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年11月19日 (注)	1,000,000	7,500,000	273,000	723,000	322,625	472,625

#### (注) 有償・一般募集

##### 入札による募集

発行株数 650,000株  
発行価格 545円  
資本組入額 273円  
払込金総額 392,625千円

##### 入札によらない募集

発行株数 350,000株  
発行価格 580円  
資本組入額 273円  
払込金総額 203,000千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	53	-	-	356	418	-
所有株式数(単元)	-	477	4	3,061	-	-	3,953	7,495	5,000
所有株式数の割合(%)	-	6.37	0.05	40.84	-	-	52.74	100.00	-

(注) 自己株式158,493株は、「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に493株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地2	2,413,000	32.17
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	855,000	11.40
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	417,500	5.57
渡辺 健一	兵庫県姫路市	215,000	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	200,000	2.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200,000	2.67
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	158,493	2.11
山本 組子	兵庫県高砂市	100,000	1.33
吉田 穰	兵庫県高砂市	100,000	1.33
渡邊 弘	兵庫県姫路市	89,000	1.19
計	-	4,747,993	63.31

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,337,000	7,337	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,337	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	158,493	-	158,493	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、業界環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質強化の観点から内部留保に意を用いつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしておりますが、経営環境が大変厳しく業績が不安定なため、当分の間、剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期(第70期)の配当につきましては、現下の経営環境はかつてない厳しい状況ながら、上記の基本方針を踏まえ前期の配当額と同額の1株につき7円の期末配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては長期的観点から企業体質の強化を図るとともに、今後とも株主の皆様への安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	51,390	7

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	345	380	338	327	294
最低(円)	227	271	217	181	183

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	276	271	230	294	279	279
最低(円)	254	250	197	240	251	262

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 健一	昭和21年12月17日生	昭和47年8月 当社入社、社長室長 昭和50年5月 取締役就任 昭和52年4月 常務取締役就任 昭和55年6月 取締役副社長就任 昭和59年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	215
取締役副社長		柳田 哲史	昭和19年4月10日生	平成8年4月 (株)大林組神戸支店副支店長 平成10年7月 同社理事 平成12年3月 同社本店営業第六部部长 平成16年6月 当社入社、顧問 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	10
専務取締役	営業部長	福島 孝一	昭和31年3月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 営業部担当部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 営業部長(現任) 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	施工部長	河合 正廣	昭和25年11月18日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年4月 品質管理部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役就任、施工部長(現任) 平成18年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	17
取締役	施工担当	野々村 隆	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 建築部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員、建築担当 平成18年6月 取締役就任(現任)、 施工担当(現任)	(注)2	5
常勤監査役		山田 伸之	昭和15年11月25日生	昭和63年10月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行) 竜野支店長 平成3年5月 当社入社、経営企画室長 平成3年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任、総務部長兼経理部長 平成11年6月 専務取締役就任、総務部長 平成12年4月 経営管理部長 平成17年6月 執行役員、経営管理部長 平成21年6月 監査役就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		羽井佐 克彦	昭和18年4月27日生	平成12年6月 (株)みなと銀行常務取締役就任 平成14年6月 (株)みなと地所取締役社長就任 平成15年6月 (株)みなとカード常勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		西村 修	昭和12年1月24日生	昭和54年4月 神栄石野証券(現S M B Cフレンド 証券(株))営業部長 昭和60年4月 同社理事 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						273

- (注)1. 監査役 羽井佐克彦氏及び西村修氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結時から1年間であります。  
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。  
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。  
5. 当社は執行役員制度を導入しており、平成22年6月23日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名又は担当
執行役員	奥村 哲	営業担当
執行役員	清水 省己	経営管理部長、関係会社担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要

(a) 当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役の職務の執行を監査する体制としております。取締役は10名以内と定款で定めておりますが、当事業年度末現在、取締役は5名であり、監査役は4名で、うち社外監査役は3名となっております。なお、提出日現在では、取締役は5名であり、監査役は3名で、うち社外監査役は2名となっております。

また、当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意、かつ、重大な過失がないときに限られます。

(b) 取締役会規程を含め社内規程の見直しを行い規程の最適整備を常に図りながら、その遵守を推進し、併せて、部門別予算管理制度を徹底して管理することにより、企業経営における効率性の追求、法令の遵守、損失の危険の回避など、内部統制を強化する方針であります。

(c) 取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しており、当事業年度末現在、執行役員は3名であります。なお、提出日現在では、執行役員は2名であります。

##### (ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は事業規模が小規模であり、各取締役が主要部門の責任者を兼ねている現状より、監査役会の監督機能とともに、取締役自身の内部統制に対する重要性の自覚が肝要と考えております。取締役は相互監視義務を負い、取締役会において十分議論し、運営の活性化を図ることにより、取締役会が監督機能も有し、コーポレート・ガバナンス機能をより発揮することができると考えております。

なお、現状において当社の経営に関する監督・監査は十分に行われていると認識しているため、現状の企業統治の体制を採用しております。

##### (ハ) 内部統制システム整備の状況

(a) 当社は取締役会決議により、業務の適正を確保するための体制の基本方針を定めております。また、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、企業グループ行動規範を定め、法令遵守・企業活動の透明性・適切な情報開示などを周知徹底しております。また、監査役会・監査室による監査体制を整え、内部統制システムの構築・運用状況を監視しております。

(b) 重要事項の決定には、その都度取締役会を開催し十分な議論を尽くした上で決議することにより、重要事項の経営判断について、多面的な検証と迅速な意思決定を行っております。また、取締役会において、各取締役は、担当業務の進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議をしており、これらを通じて各取締役の業務の執行状況を監督しております。

(c) 社長を含めた本社部門長以上の管理職による始業前の早朝会議を毎日開催することにより、各部門の業務の進捗状況や課題を報告、協議するなど、全社的な経営の進捗状況を適時、適切に管理しております。特に、顧客からのクレームにつきましては、社内情報の透明化と対応の迅速化に注力しております。

(d) 予算管理制度により各部門の業務執行が効率的に行われる体制を構築し、取締役会が予算・実績を月次で管理することにより、その進捗状況を検証し、必要に応じて改善策を実施しております。

(e) 会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。監査業務を執行した公認会計士は、木村文彦氏と岡本健一郎氏であり、補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名であります。なお、当社と同監査法人又は公認会計士との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(f) 監査役と会計監査人は、年2回会議を開催しており、年間の監査体制、監査計画、及び監査結果を相互に報告、また、情報交換を行うなど、監査の効率化と監視機能の強化に努めております。

##### (ニ) リスク管理体制の整備の状況

(a) 法令違反リスクについては、企業グループ行動規範及び営業活動遵守基準を制定し、規程の遵守を徹底させることによりリスク発生の防止に努めております。

(b) 業務遂行上の想定されるリスクについては、業務関連規程で対応策を定め、規程を遵守することにより各種リスク発生の事前防止とリスク発生時の損失最小化に努めております。

(c) 突発的なリスクの発生時、又は発生のおそれがあるときは、取締役会で対応責任者となる取締役を定め、速やかに対応措置を講じるものとしております。

(d) 通常の業務運営については、社内規程の整備により、各部門、各職位における業務分掌と各職位に応じた責任と権限を明確にし、併せて、部門間、職位間の相互牽制機能が働く制度を確立することにより、法令及び定款に適合する体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査部門は1名の社員が担当しており、監査役との協議の下、年間監査計画を立てて各部門に監査を、また、必要に応じて特定の部門に対して臨時監査を実施し、監査結果は経営階層へ報告しております。被監査部門に対しては、指摘事項の改善結果を報告させるとともに、次回監査で再度改善状況をチェックするなど、実効性の高い監査を実施しております。

(ロ) 監査役は、取締役会に全員出席し必要に応じて意見を述べるほか、有限責任監査法人トーマツや内部監査部門の監査に立ち会うなど経営状況全般を把握することにより、取締役の業務執行について幅広い観点から経営監視を実施しております。

なお、提出日現在で常勤監査役である山田伸之氏は、金融機関での勤務経験に加え、当社において長きにわたり決算手続並びに財務諸表の作成等にも従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 当社の社外監査役は、当事業年度末現在3名で、提出日現在では羽井佐克彦氏と西村修氏の2名となっておりますが、いずれも就任前に当社及び子会社の取締役・支配人・その他使用人等となった経歴はなく、経営執行部から一定の距離を置き、その影響を受けることはないと考えております。また、役員状況に記載の略歴のとおり、各々の携った経験から、経営に対する見識も高く、社外監査役として適任と判断しております。社外の目を大切にしつつ、当社業務に対する理解を深め、経営トップに意見具申することや、社外・第三者の立場から適正に評価・監視する機能を果たしております。

(ロ) 当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、当社規模を勘案した場合、社外監査役により充分確保できると考えております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役	72,539	66,420	6,119	5
監査役(社外監査役を除く。)	3,611	3,300	311	1
社外役員	7,860	7,200	660	3

(注) 取締役の報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 291,226千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	61,800	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	225,447	45,314	取引関係の維持強化
三菱化工機(株)	175,969	45,048	取引関係の維持強化
(株)カネカ	72,835	44,138	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	300,000	37,200	取引関係の維持強化
ハリマ化成(株)	33,000	17,820	取引関係の維持強化
(株)IHI	28,274	4,834	取引関係の維持強化
星光PMC(株)	13,420	3,891	取引関係の維持強化
(株)イチネンホールディングス	7,000	2,828	取引関係の維持強化

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### (ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	495	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	495	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の契約に対する報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、企業規模、業種・事業特性、監査日数等、総合的に勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、法令等の改正に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構等で行われる研修、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 3,438,611	2 2,708,611
受取手形・完成工事未収入金等	1,959,651	1,405,203
未成工事支出金	1,492,659	333,682
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	3,106	3,294
繰延税金資産	52,517	37,580
その他	43,071	36,134
貸倒引当金	28,170	24,250
流動資産合計	6,961,850	4,500,659
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 386,331	1 376,397
機械、運搬具及び工具器具備品	222,820	224,188
土地	1 716,707	1 716,707
減価償却累計額	459,760	478,307
有形固定資産計	866,098	838,985
無形固定資産		
無形固定資産	10,189	10,548
投資その他の資産		
投資有価証券	752,683	799,076
会員権	69,700	69,700
繰延税金資産	87,739	70,881
その他	42,084	43,374
貸倒引当金	43,850	44,300
投資その他の資産計	908,356	938,731
固定資産合計	1,784,645	1,788,266
資産合計	8,746,496	6,288,925

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,668,202	1,975,208
未払法人税等	42,541	85,602
未成工事受入金	1,017,158	161,542
完成工事補償引当金	10,000	8,000
賞与引当金	37,700	38,700
その他	137,291	93,768
流動負債合計	4,912,894	2,362,821
固定負債		
退職給付引当金	187,572	184,703
役員退職慰労引当金	86,065	93,156
長期預り保証金	28,824	-
その他	-	480
固定負債合計	302,462	278,339
負債合計	5,215,357	2,641,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,363,768	2,461,314
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,513,175	3,610,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,963	37,043
評価・換算差額等合計	17,963	37,043
純資産合計	3,531,138	3,647,764
負債純資産合計	8,746,496	6,288,925

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	12,272,004	8,586,180
運輸事業売上高	221,768	212,537
売上高合計	12,493,773	8,798,717
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	11,669,563	7,966,440
運輸事業売上原価	194,846	168,682
売上原価合計	11,864,409	8,135,122
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	602,441	619,740
運輸事業総利益	26,922	43,854
売上総利益合計	629,363	663,595
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>1</sup> 467,995	<sup>1</sup> 455,561
<b>営業利益</b>	161,367	208,033
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,208	16,161
受取配当金	8,323	4,357
受取賃貸料	51,807	47,296
その他	14,435	7,444
営業外収益合計	83,775	75,260
<b>営業外費用</b>		
賃貸費用	11,489	10,444
その他	-	928
営業外費用合計	11,489	11,372
<b>経常利益</b>	233,653	271,921
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	8,090	4,000
特別利益合計	8,090	4,000
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 20,009	<sup>2</sup> 4,047
投資有価証券評価損	25,805	-
会員権評価損	300	-
貸倒引当金繰入額	450	450
特別損失合計	46,564	4,497
<b>税金等調整前当期純利益</b>	195,178	271,423
法人税、住民税及び事業税	52,380	110,742
法人税等調整額	56,298	11,744
法人税等合計	108,678	122,486
<b>当期純利益</b>	86,500	148,936

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	723,000	723,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,625	472,625
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,328,663	2,363,768
当期変動額		
剰余金の配当	51,395	51,390
当期純利益	86,500	148,936
当期変動額合計	35,104	97,546
当期末残高	2,363,768	2,461,314
<b>自己株式</b>		
前期末残高	46,040	46,217
当期変動額		
自己株式の取得	177	-
当期変動額合計	177	-
当期末残高	46,217	46,217
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,478,248	3,513,175
当期変動額		
剰余金の配当	51,395	51,390
当期純利益	86,500	148,936
自己株式の取得	177	-
当期変動額合計	34,927	97,546
当期末残高	3,513,175	3,610,721

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	77,305	17,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,341	19,079
当期変動額合計	59,341	19,079
当期末残高	17,963	37,043
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	77,305	17,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,341	19,079
当期変動額合計	59,341	19,079
当期末残高	17,963	37,043
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,555,553	3,531,138
当期変動額		
剰余金の配当	51,395	51,390
当期純利益	86,500	148,936
自己株式の取得	177	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,341	19,079
当期変動額合計	24,414	116,625
当期末残高	3,531,138	3,647,764

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	195,178	271,423
減価償却費	44,544	35,113
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,000	2,000
工事損失引当金の増減額（ は減少）	7,700	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	900	1,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,553	2,869
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	863	7,090
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,540	3,470
受取利息及び受取配当金	17,532	20,519
売上債権の増減額（ は増加）	596,272	554,448
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	1,412,600	1,158,788
仕入債務の増減額（ は減少）	122,366	1,692,994
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,575,928	855,615
その他	141,857	71,091
小計	645,902	620,696
利息及び配当金の受取額	17,071	20,671
法人税等の支払額	35,589	69,382
法人税等の還付額	95,337	7,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,722	661,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有価証券の取得による支出	200,200	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	99,142	5,272
無形固定資産の取得による支出	-	3,330
投資有価証券の取得による支出	512,421	7,262
その他	6,243	1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,007	17,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	51,280	51,319
自己株式の取得による支出	177	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,457	51,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	53,257	729,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,353	3,422,611
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,422,611	1 2,692,611

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(1社)を連結しております。子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            未成工事支出金            個別法による原価法            不動産事業支出金            個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)            材料貯蔵品            総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)            当社及び連結子会社は、従来、個別法又は総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。            なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            未成工事支出金            同左</p> <p>不動産事業支出金            個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)            材料貯蔵品            総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く。）定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 34～47年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、1,971,784千円であります。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、1,971,784千円であります。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった当連結会計年度の完成工事高はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は397,419千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ21,376千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金等引当金の増加・減少( )額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「完成工事補償引当金の増減額( は減少)」、「工事損失引当金の増減額( は減少)」、「賞与引当金の増減額( は減少)」、「退職給付引当金の増減額( は減少)」及び「役員退職慰労引当金の増減額( は減少)」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「退職給付引当金等引当金の増加・減少( )額」32,662千円に含まれる「完成工事補償引当金の増減額( は減少)」は5,000千円、「工事損失引当金の増減額( は減少)」は47,300千円、「賞与引当金の増減額( は減少)」は1,000千円、「退職給付引当金の増減額( は減少)」は14,420千円、「役員退職慰労引当金の増減額( は減少)」は6,217千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度末は480千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から固定負債の「その他」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,616</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)317,987千円に対して担保に供しております。</p>	建物	32,519千円	土地	257,096	計	289,616	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,106</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)447,993千円に対して担保に供しております。</p>	建物	30,009千円	土地	257,096	計	287,106
建物	32,519千円												
土地	257,096												
計	289,616												
建物	30,009千円												
土地	257,096												
計	287,106												
<p>2. 保証金として得意先に差し入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	現金預金 (定期預金)	6,000千円	<p>2. 保証金として得意先に差し入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	現金預金 (定期預金)	6,000千円								
現金預金 (定期預金)	6,000千円												
現金預金 (定期預金)	6,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">184,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,229</td> </tr> </table>	役員報酬	59,600千円	従業員給料手当	184,738	賞与引当金繰入額	10,179	退職給付費用	10,623	役員退職慰労引当金繰入額	5,229	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">175,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,223</td> </tr> </table>	役員報酬	61,950千円	従業員給料手当	175,399	賞与引当金繰入額	9,991	退職給付費用	11,329	役員退職慰労引当金繰入額	5,223
役員報酬	59,600千円																				
従業員給料手当	184,738																				
賞与引当金繰入額	10,179																				
退職給付費用	10,623																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,229																				
役員報酬	61,950千円																				
従業員給料手当	175,399																				
賞与引当金繰入額	9,991																				
退職給付費用	11,329																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,223																				
<p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,009</td> </tr> </table>	建物	19,991千円	工具器具備品	18	計	20,009	<p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,047</td> </tr> </table>	建物	3,871千円	工具器具備品	176	計	4,047								
建物	19,991千円																				
工具器具備品	18																				
計	20,009																				
建物	3,871千円																				
工具器具備品	176																				
計	4,047																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	157,799	694	-	158,493

(注) 当連結会計年度増加株式694株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,395	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	158,493	-	-	158,493

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,438,611千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,422,611</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	3,438,611千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	16,000	現金及び現金同等物	3,422,611	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,708,611千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692,611</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金預金勘定	2,708,611千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	16,000	現金及び現金同等物	2,692,611
現金預金勘定	3,438,611千円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	16,000												
現金及び現金同等物	3,422,611												
現金預金勘定	2,708,611千円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	16,000												
現金及び現金同等物	2,692,611												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,157</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,157</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	機械、運搬具及び工具器具備品		取得価額相当額	13,042千円	減価償却累計額相当額	3,885	期末残高相当額	9,157	1年内	3,330千円	1年超	5,827	計	9,157	支払リース料	3,330千円	減価償却費相当額	3,330	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,827</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,827</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	機械、運搬具及び工具器具備品		取得価額相当額	13,042千円	減価償却累計額相当額	7,215	期末残高相当額	5,827	1年内	3,330千円	1年超	2,497	計	5,827	支払リース料	3,330千円	減価償却費相当額	3,330
機械、運搬具及び工具器具備品																																					
取得価額相当額	13,042千円																																				
減価償却累計額相当額	3,885																																				
期末残高相当額	9,157																																				
1年内	3,330千円																																				
1年超	5,827																																				
計	9,157																																				
支払リース料	3,330千円																																				
減価償却費相当額	3,330																																				
機械、運搬具及び工具器具備品																																					
取得価額相当額	13,042千円																																				
減価償却累計額相当額	7,215																																				
期末残高相当額	5,827																																				
1年内	3,330千円																																				
1年超	2,497																																				
計	5,827																																				
支払リース料	3,330千円																																				
減価償却費相当額	3,330																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備資金・運転資金ともに銀行等金融機関からの借入による調達を行っておりません。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金などに限定して運用しております。またデリバティブの利用も無く、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また建設業の特性から、営業債権の大部分については、受注工事の完成受渡に伴い、債権の相手先が変化してまいります。投資有価証券は主に、取引先企業ないしは取引銀行に関連する株式及び債券(社債)であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等については、そのほとんどが4か月以内の支払期日であり、決済の流動性は確保されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、工事の受注から代金回収までの業務に必要な事項を定めた受注管理規程に従い、営業債権について経営管理部と営業部事務課が相互チェックしつつ、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。新規先からの受注については、営業担当は事前調査の上、受注可否を稟議することにより、回収懸念リスクの縮小化を図っております。

債券(社債)は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権債務には、直接的に為替リスクや金利リスクに晒されるものではありません。

投資有価証券のうち上場株式については、毎月時価の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部からの報告に基づき、経営管理部が当月以降の支払予定額の一元管理を行い、資金繰りを把握するとともに、連結売上高の最低10%相当以上の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,708,611	2,708,611	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,405,203	1,405,203	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	770,726	770,726	-
資産計	4,884,540	4,884,540	-
支払手形・工事未払金等	1,975,208	1,975,208	-
負債計	1,975,208	1,975,208	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,708,611	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,396,501	8,702	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	500,000	-
合計	4,105,112	8,702	500,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,467	131,442	31,975
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,467	131,442	31,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,615	96,390	15,225
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500,000	496,500	3,500
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	611,615	592,890	18,725
	合計	711,082	724,333	13,250

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、25,805千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,350

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	496,500	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	496,500	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177,645	122,276	55,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	507,850	500,000	7,850
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	685,495	622,276	63,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,230	96,068	10,838
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,230	96,068	10,838
	合計	770,726	718,344	52,381

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 28,350千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,285,947千円</td> <td style="text-align: right;">43,444,257千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">42,948,525</td> <td style="text-align: right;">59,529,727</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,662,577</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,085,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.24%</td> <td style="text-align: center;">0.20%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 4,498,224千円及び不足金164,353千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,713千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 9,222,964千円及び不足金6,862,505千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,487千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	38,285,947千円	43,444,257千円	年金財政計算上の給付債務の額	42,948,525	59,529,727	差引額	4,662,577	16,085,469		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金		1.24%	0.20%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,326,941千円</td> <td style="text-align: right;">32,345,060千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,172,470</td> <td style="text-align: right;">58,120,575</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,845,528</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,775,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.30%</td> <td style="text-align: center;">0.16%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,892,446千円及び不足金6,953,082千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,564千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 9,045,664千円、資産評価調整加算額4,891,103千円及び不足金11,838,747千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,239千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	32,326,941千円	32,345,060千円	年金財政計算上の給付債務の額	43,172,470	58,120,575	差引額	10,845,528	25,775,514		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金		1.30%	0.16%
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																			
年金資産の額	38,285,947千円	43,444,257千円																																			
年金財政計算上の給付債務の額	42,948,525	59,529,727																																			
差引額	4,662,577	16,085,469																																			
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																			
	1.24%	0.20%																																			
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																			
年金資産の額	32,326,941千円	32,345,060千円																																			
年金財政計算上の給付債務の額	43,172,470	58,120,575																																			
差引額	10,845,528	25,775,514																																			
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																			
	1.30%	0.16%																																			
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">187,572千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,572</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	187,572千円	年金資産	-	退職給付引当金	187,572	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">184,703千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,703</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	184,703千円	年金資産	-	退職給付引当金	184,703																								
退職給付債務	187,572千円																																				
年金資産	-																																				
退職給付引当金	187,572																																				
退職給付債務	184,703千円																																				
年金資産	-																																				
退職給付引当金	184,703																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,272千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,801</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,074</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	24,272千円	厚生年金基金拠出金	12,801	退職給付費用合計	37,074	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,417千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,461</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,878</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	21,417千円	厚生年金基金拠出金	12,461	退職給付費用合計	33,878																								
勤務費用	24,272千円																																				
厚生年金基金拠出金	12,801																																				
退職給付費用合計	37,074																																				
勤務費用	21,417千円																																				
厚生年金基金拠出金	12,461																																				
退職給付費用合計	33,878																																				

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,879千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,528</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,942</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,557</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,270</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">35,222</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,368</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,697</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">274,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">140,576</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">140,256</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	14,879千円	退職給付引当金	74,528	役員退職慰労引当金	34,942	投資有価証券評価損	49,557	ゴルフ会員権評価損	22,270	販売用土地評価損	35,222	貸倒引当金	11,368	その他有価証券評価差額金	4,712	その他	26,697	繰延税金資産小計	274,179	評価性引当額	133,603	繰延税金資産合計	140,576	繰延税金負債		未収還付事業税	319	繰延税金負債合計	319	繰延税金資産の純額	140,256	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,647千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,615</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,821</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,557</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,453</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">35,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">258,282</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">123,799</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">108,461</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	15,647千円	退職給付引当金	74,615	役員退職慰労引当金	37,821	投資有価証券評価損	49,557	ゴルフ会員権評価損	22,453	販売用土地評価損	35,222	その他	22,965	繰延税金資産小計	258,282	評価性引当額	134,483	繰延税金資産合計	123,799	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,338	繰延税金負債合計	15,338	繰延税金資産の純額	108,461
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	14,879千円																																																																
退職給付引当金	74,528																																																																
役員退職慰労引当金	34,942																																																																
投資有価証券評価損	49,557																																																																
ゴルフ会員権評価損	22,270																																																																
販売用土地評価損	35,222																																																																
貸倒引当金	11,368																																																																
その他有価証券評価差額金	4,712																																																																
その他	26,697																																																																
繰延税金資産小計	274,179																																																																
評価性引当額	133,603																																																																
繰延税金資産合計	140,576																																																																
繰延税金負債																																																																	
未収還付事業税	319																																																																
繰延税金負債合計	319																																																																
繰延税金資産の純額	140,256																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	15,647千円																																																																
退職給付引当金	74,615																																																																
役員退職慰労引当金	37,821																																																																
投資有価証券評価損	49,557																																																																
ゴルフ会員権評価損	22,453																																																																
販売用土地評価損	35,222																																																																
その他	22,965																																																																
繰延税金資産小計	258,282																																																																
評価性引当額	134,483																																																																
繰延税金資産合計	123,799																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	15,338																																																																
繰延税金負債合計	15,338																																																																
繰延税金資産の純額	108,461																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	評価性引当額	8.1	住民税均等割	3.3	子会社の税率差	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	0.3	住民税均等割	2.4	子会社の税率差	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																								
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																
評価性引当額	8.1																																																																
住民税均等割	3.3																																																																
子会社の税率差	0.5																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																
評価性引当額	0.3																																																																
住民税均等割	2.4																																																																
子会社の税率差	0.1																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.7																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																
<p>3. 税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときの内容及び影響額</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」( 租税特別措置法42条の3の2 ) が平成21年3月31日公布され、中小法人等の法人税率が軽減されることとなりました。</p> <p>これにより、子会社の法定実効税率は29.8%から24.8%へ変更となり、繰延税金資産の総額は657千円減少し、法人税等調整額が657千円増加しております。</p>	<p>3. 税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときの内容及び影響額</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」( 法人税法第66条、第67条、第81条の12、第143条関係 ) が平成22年3月31日公布され、資本金の額が5億円以上である法人との間にこの法人による完全支配関係がある法人については、中小企業者等の軽減税率を適用しないこととなりました。</p> <p>これにより、子会社の法定実効税率は24.8%から38.2%へ変更となり、繰延税金資産の総額は1,952千円増加し、法人税等調整額が1,952千円減少しております。</p>																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当企業グループは、兵庫県その他の地域において、賃貸用等の土地・建物を所有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,852千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結賃借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
409,641	3,274	406,367	809,138

(注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,272,004	221,768	12,493,773	-	12,493,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,272,004	221,768	12,493,773	-	12,493,773
営業費用	12,104,675	227,729	12,332,405	-	12,332,405
営業利益又は営業損失( )	167,329	5,961	161,367	-	161,367
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,045,187	209,274	4,254,461	4,492,034	8,746,496
減価償却費	13,372	26,994	40,366	4,177	44,544
資本的支出	37,950	37,400	75,350	21,499	96,849

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,586,180	212,537	8,798,717	-	8,798,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,586,180	212,537	8,798,717	-	8,798,717
営業費用	8,396,318	194,365	8,590,684	-	8,590,684
営業利益	189,861	18,172	208,033	-	208,033
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,368,828	241,588	2,610,417	3,678,508	6,288,925
減価償却費	12,401	19,369	31,770	3,342	35,113
資本的支出	8,921	16	8,937	1,850	10,787

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

2. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,492,034千円、当連結会計年度3,678,508千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当企業グループは、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

当企業グループは、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（工事契約に関する会計基準）

当企業グループは、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の建設事業における売上高が397,419千円、営業利益が21,376千円それぞれ増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	480.98	496.87
1株当たり当期純利益(円)	11.78	20.29

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	86,500	148,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,500	148,936
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,561	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,935,338	935,396	1,798,645	4,129,338
税金等調整前四半期純利益 又は純損失( )(千円)	58,772	7,089	6,610	226,350
四半期純利益又は純損失 ( )(千円)	30,748	6,394	7,269	131,852
1株当たり四半期純利益又 は純損失( )(円)	4.19	0.87	0.99	17.96

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,378,969	2,604,056
受取手形	200,033	435,263
完成工事未収入金	1,731,796	928,704
未成工事支出金	1,492,659	333,682
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,571	1,961
前払費用	1,653	1,227
立替金	8,339	5,074
繰延税金資産	51,551	35,999
未収入金	10,763	4,180
その他	13,279	25,503
貸倒引当金	28,000	24,000
流動資産合計	6,863,020	4,352,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	359,680	347,897
減価償却累計額	264,666	261,501
建物(純額)	95,013	86,395
構築物	23,290	25,140
減価償却累計額	20,016	20,837
構築物(純額)	3,274	4,303
機械及び装置	31,236	31,236
減価償却累計額	30,209	30,519
機械及び装置(純額)	1,027	716
車両運搬具	10,030	10,030
減価償却累計額	6,891	8,164
車両運搬具(純額)	3,139	1,865
工具器具・備品	44,246	45,613
減価償却累計額	34,282	33,869
工具器具・備品(純額)	9,963	11,744
土地	698,268	698,268
有形固定資産計	810,686	803,294
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	6,358	6,717
無形固定資産計	9,821	10,180

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	752,683	799,076
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	187	157
会員権	69,700	69,700
繰延税金資産	85,476	66,894
その他	39,437	40,756
貸倒引当金	43,850	44,300
投資その他の資産計	956,084	984,735
<b>固定資産合計</b>	<b>1,776,593</b>	<b>1,798,210</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,639,613</b>	<b>6,150,268</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,497,946	1,392,108
工事未払金	1,165,277	573,364
未払金	102,060	25,960
未払費用	15,742	17,838
未払法人税等	42,541	77,489
未成工事受入金	1,017,158	161,542
預り金	10,438	37,564
前受収益	4,463	3,908
完成工事補償引当金	10,000	8,000
賞与引当金	35,000	36,000
流動負債合計	4,900,628	2,333,777
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	177,995	173,964
役員退職慰労引当金	86,065	93,156
長期預り保証金	28,824	-
その他	-	480
固定負債合計	292,885	267,600
<b>負債合計</b>	<b>5,193,513</b>	<b>2,601,377</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	723,000	723,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	472,625	472,625
資本剰余金合計	472,625	472,625

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,037,500	2,087,500
繰越利益剰余金	127,229	160,940
利益剰余金合計	2,278,729	2,362,440
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,428,136	3,511,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,963	37,043
評価・換算差額等合計	17,963	37,043
純資産合計	3,446,100	3,548,890
負債純資産合計	8,639,613	6,150,268

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	12,272,004	8,586,180
売上高合計	12,272,004	8,586,180
売上原価		
完成工事原価	11,669,563	7,966,440
売上原価合計	11,669,563	7,966,440
売上総利益		
完成工事総利益	602,441	619,740
売上総利益合計	602,441	619,740
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,500	61,950
従業員給料手当	178,270	175,399
賞与引当金繰入額	10,179	9,991
退職給付費用	10,466	11,329
役員退職慰労引当金繰入額	4,885	5,223
法定福利費	29,687	28,897
福利厚生費	5,425	4,157
修繕維持費	2,089	5,478
事務用品費	7,196	10,099
通信交通費	25,871	24,362
動力用水光熱費	6,121	6,213
広告宣伝費	4,683	5,225
交際費	18,110	17,066
寄付金	2,209	1,855
地代家賃	10,751	10,469
減価償却費	8,746	7,806
租税公課	12,981	11,450
保険料	750	425
雑費	56,866	55,051
販売費及び一般管理費合計	453,795	452,453
営業利益	148,646	167,287
営業外収益		
受取利息	5,903	2,509
有価証券利息	3,182	13,612
受取配当金	17,523	4,357
受取賃貸料	57,741	51,304
業務受託料	8,640	8,640
受取出向料	4,109	9,720
その他	11,538	6,158
営業外収益合計	108,638	96,303
営業外費用		
賃貸費用	12,398	11,285
営業外費用合計	12,398	11,285
経常利益	244,886	252,304

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	8,000	4,000
<b>特別利益合計</b>	<b>8,000</b>	<b>4,000</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	20,009	4,047
投資有価証券評価損	25,805	-
会員権評価損	300	-
貸倒引当金繰入額	450	450
<b>特別損失合計</b>	<b>46,564</b>	<b>4,497</b>
税引前当期純利益	206,321	251,807
法人税、住民税及び事業税	53,841	102,622
法人税等調整額	54,834	14,083
<b>法人税等合計</b>	<b>108,675</b>	<b>116,705</b>
<b>当期純利益</b>	<b>97,645</b>	<b>135,101</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,257,289	10.8	1,242,914	15.6
労務費		-	-	-	-
外注費		9,209,496	78.9	5,809,036	72.9
経費		1,202,777	10.3	914,489	11.5
(うち人件費)		(701,117)	(6.0)	(593,680)	(7.5)
計		11,669,563	100.0	7,966,440	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	723,000	723,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,625	472,625
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,625	472,625
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	114,000	114,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,000	114,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,957,500	2,037,500
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	50,000
当期変動額合計	80,000	50,000
当期末残高	2,037,500	2,087,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	160,979	127,229
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	50,000
剰余金の配当	51,395	51,390
当期純利益	97,645	135,101
当期変動額合計	33,749	33,710
当期末残高	127,229	160,940
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,232,479	2,278,729
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	51,395	51,390
当期純利益	97,645	135,101
当期変動額合計	46,250	83,710
当期末残高	2,278,729	2,362,440

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	46,040	46,217
当期変動額		
自己株式の取得	177	-
当期変動額合計	177	-
当期末残高	46,217	46,217
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,382,063	3,428,136
当期変動額		
剰余金の配当	51,395	51,390
当期純利益	97,645	135,101
自己株式の取得	177	-
当期変動額合計	46,072	83,710
当期末残高	3,428,136	3,511,847
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	77,305	17,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,341	19,079
当期変動額合計	59,341	19,079
当期末残高	17,963	37,043
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	77,305	17,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,341	19,079
当期変動額合計	59,341	19,079
当期末残高	17,963	37,043
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,459,368	3,446,100
当期変動額		
剰余金の配当	51,395	51,390
当期純利益	97,645	135,101
自己株式の取得	177	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,341	19,079
当期変動額合計	13,268	102,790
当期末残高	3,446,100	3,548,890

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 従来、個別法又は総平均法による原価法 によっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、個 別法又は総平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により算定 しております。 なお、これによる損益に与える影響はあ りません。	未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く。)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 34~47年 無形固定資産(リース資産を除く。) (自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準に よる定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く。) 同左 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,971,784千円であります。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は397,419千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ21,376千円増加しております。</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった当事業年度の完成工事高はありません。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度末は480千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から固定負債の「その他」として表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 32,519千円	建物 30,009千円
土地 257,096	土地 257,096
計 289,616	計 287,106
上記資産は被保証債務(工事履行保証)317,987千円に対して担保に供しております。	上記資産は被保証債務(工事履行保証)447,993千円に対して担保に供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業外収益	営業外収益
受取配当金 9,200千円	受取賃貸料 4,008千円
受取賃貸料 5,934	業務受託料 8,640
業務受託料 8,640	受取出向料 9,720
受取出向料 4,109	
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 19,991千円	建物 3,871千円
工具器具・備品 18	工具器具・備品 176
計 20,009	計 4,047

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	157,799	694	-	158,493

(注) 当事業年度増加株式694株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	158,493	-	-	158,493

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,210千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72,266</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,942</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,557</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,270</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">35,222</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,368</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,082</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">270,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">137,028</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">137,028</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7</td></tr> </table>	賞与引当金	14,210千円	退職給付引当金	72,266	役員退職慰労引当金	34,942	投資有価証券評価損	49,557	ゴルフ会員権評価損	22,270	販売用土地評価損	35,222	貸倒引当金	11,368	その他有価証券評価差額金	4,712	その他	26,082	繰延税金資産小計	270,631	評価性引当額	133,603	繰延税金資産合計	137,028	繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	137,028	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	評価性引当額	7.7	住民税均等割	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,629</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,821</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,557</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,453</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">35,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">252,715</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">118,232</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">102,893</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> </table>	賞与引当金	14,616千円	退職給付引当金	70,629	役員退職慰労引当金	37,821	投資有価証券評価損	49,557	ゴルフ会員権評価損	22,453	販売用土地評価損	35,222	その他	22,415	繰延税金資産小計	252,715	評価性引当額	134,483	繰延税金資産合計	118,232	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,338	繰延税金負債合計	15,338	繰延税金資産の純額	102,893	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	0.3	住民税均等割	2.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3
賞与引当金	14,210千円																																																																																								
退職給付引当金	72,266																																																																																								
役員退職慰労引当金	34,942																																																																																								
投資有価証券評価損	49,557																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	22,270																																																																																								
販売用土地評価損	35,222																																																																																								
貸倒引当金	11,368																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,712																																																																																								
その他	26,082																																																																																								
繰延税金資産小計	270,631																																																																																								
評価性引当額	133,603																																																																																								
繰延税金資産合計	137,028																																																																																								
繰延税金負債	-																																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																																								
繰延税金資産の純額	137,028																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																																								
評価性引当額	7.7																																																																																								
住民税均等割	2.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7																																																																																								
賞与引当金	14,616千円																																																																																								
退職給付引当金	70,629																																																																																								
役員退職慰労引当金	37,821																																																																																								
投資有価証券評価損	49,557																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	22,453																																																																																								
販売用土地評価損	35,222																																																																																								
その他	22,415																																																																																								
繰延税金資産小計	252,715																																																																																								
評価性引当額	134,483																																																																																								
繰延税金資産合計	118,232																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	15,338																																																																																								
繰延税金負債合計	15,338																																																																																								
繰延税金資産の純額	102,893																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																								
評価性引当額	0.3																																																																																								
住民税均等割	2.4																																																																																								
その他	0.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																																								

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 ( 円 )	469.40	483.40
1 株当たり当期純利益 ( 円 )	13.30	18.40

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	97,645	135,101
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	97,645	135,101
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	7,341,561	7,341,507

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	61,800
		(株)神戸製鋼所	225,447	45,314
		三菱化工機(株)	175,969	45,048
		(株)カネカ	72,835	44,138
		(株)みなと銀行	300,000	37,200
		高砂商業振興(株)	385	19,250
		ハリマ化成(株)	33,000	17,820
		(株)I H I	28,274	4,834
		山陽開発(株)	7	4,400
		BAN-BANテレビ(株)	100	4,200
		その他(3銘柄)	20,430	7,219
計		876,447	291,226	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友銀行 第14回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000	507,850
		計	500,000	507,850

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	359,680	410	12,193	347,897	261,501	6,916	86,395
構築物	23,290	1,850	-	25,140	20,837	820	4,303
機械及び装置	31,236	-	-	31,236	30,519	310	716
車両運搬具	10,030	-	-	10,030	8,164	1,273	1,865
工具器具・備品	44,246	5,797	4,430	45,613	33,869	3,670	11,744
土地	698,268	-	-	698,268	-	-	698,268
有形固定資産計	1,166,753	8,057	16,623	1,158,187	354,892	12,992	803,294
無形固定資産							
電話加入権	3,463	-	-	3,463	-	-	3,463
ソフトウェア	15,693	2,730	-	18,423	11,706	2,371	6,717
無形固定資産計	19,157	2,730	-	21,887	11,706	2,371	10,180
長期前払費用	600	-	-	600	442	30	157
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,850	24,450	-	28,000	68,300
完成工事補償引当金	10,000	8,000	5,002	4,997	8,000
賞与引当金	35,000	36,000	35,000	-	36,000
役員退職慰労引当金	86,065	7,090	-	-	93,156

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償額に基づく洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	942
預金	
当座預金	1,178,588
普通預金	43,800
通知預金	1,050,000
定期預金	330,145
別段預金	578
計	2,603,113
合計	2,604,056

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤング開発(株)	425,271
東洋紡績(株)	4,315
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	2,646
(株)いけうち	2,110
新菱冷熱工業(株)	408
その他	512
計	435,263

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	3,390
平成22年5月	948
平成22年6月	3,092
平成22年7月	427,831
計	435,263

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大阪合成有機化学研究所	101,062
創価学会	100,459
(株)大和生研	85,974
大澤開発(株)	72,250
社会福祉法人楽久園会	70,617
その他	498,341
計	928,704

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成20年3月期 計上額	84,605
平成22年3月期 計上額	844,099
計	928,704

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,492,659	6,807,463	7,966,440	333,682

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	107,354千円
労務費	-
外注費	153,190
経費	73,137
計	333,682

(ホ) 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
土地	403

(注) 上記土地の地域別内訳及び面積は、次のとおりであります。

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
兵庫県姫路市	2,177	403

(ハ) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
仮設材料	1,961

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	351,153
大和鋼材(株)	84,883
三晃商事(株)	61,557
(株)播新設備	31,372
西部電気建設(株)	29,326
その他	833,816
計	1,392,108

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	340,968
平成22年5月	307,740
平成22年6月	457,753
平成22年7月	285,646
計	1,392,108

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)中央建設工業	52,332
(株)メタルワン建材	30,811
(株)きんでん	23,131
三晃商事(株)	21,394
(株)南鐵建	21,000
その他	424,694
計	573,364

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,017,158	7,295,903	8,151,518	161,542

(注) 損益計算書の完成工事高8,586,180千円と上記完成工事高への振替額8,151,518千円との差額434,661千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。なお、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の当期計上額844,099千円との差額409,438千円は、消費税等相当額であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.sonec-const.co.jp/">http://www.sonec-const.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- |     |   |   |
|-----|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>事業年度（第69期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）  | 平成21年6月24日提出                                  |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類   | 平成21年6月24日提出                                  |
| (3) | 四半期報告書及び確認書<br>（第70期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）<br>（第70期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）<br>（第70期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） | 平成21年8月12日提出<br>平成21年11月12日提出<br>平成22年2月12日提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

株式会社ソネック

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソネックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソネックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソネックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソネックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

株式会社ソネック

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。